

## ○ 首都圏ミートパッカー輸出推進協が定期総会、阿部代表理事ら役員を再任 「高級部位の輸出を念頭に置いた和牛の販売戦略が必要」と阿部代表理事

首都圏ミートパッカー輸出推進協議会(代表理事:阿部昌史(㈱ミート・コンパニオン代表取締役社長))はこのほど、「第12回定期総会」の書面表決を行い、2023年度事業報告・収支報告、24年度事業計画・収支予算などの議案について原案通り賛成、可決した。任期満了に伴う役員選任では、阿部代表理事をはじめ副代表理事の原田智昌氏(原田畜産食品(㈱)代表取締役)、齋藤義一氏(㈱山梨食肉流通センター代表取締役)ら理事11人・会計監査役1人が再任された。その後、理事交代の申し出があり、本田一郎理事(アクサトレーディング取締役営業部長)の後任に、柴原篤史理事(アクサトレーディング代表取締役社長)が就任した。

同協議会は、日本産食肉の輸出促進と海外でのブランドの認知・確立を図るため、首都圏・関東の畜産生産者・食肉流通事業者らで組織している。

定期総会に当たって阿部代表理事は、「近年は外食需要とインバウンド消費の回復が顕著となり、国内経済が正常化する一方、物価上昇による個人消費抑制の傾向は続いており、景気の停滞感が感じられる。このような低価格志向の強まりは、国産牛肉の買い控えを生み、とくに価格の高い和牛は消費者離れが懸念される。和牛業界にとって深刻な需給バランスの崩壊を回避し、適正な価格形成を維持するためにも、高級部位の海外輸出を念頭に置いた販売戦略が必要となる。食肉を取り巻く環境は厳しさを増している

が、グローバルな需給関係を築いていけるような販路の確保・拡大に向けた取組みを一層強化して参りたい。輸出力強化への支援として、当協議会が加入している日本畜産物輸出促進協会が実施する販売促進活動のための派遣・招へい事業があるので、ぜひ活用してほしい。多数の懸案事項が存在しているが、さらなる輸出推進に向けて皆さんのより一層の協力を今後ともお願いしたい」とあいさつした。

23年度事業報告によると、16年から継続している日本産食材サポーター店の認定団体としての活動は、24年7月31日現在、タイ・バンコクの「日本食ゆう奈」(1店舗)を認定している。また、24年度事業計画のうち、販売促進活動に係る派遣・招へい事業では、海外における展示会・商談会へ専門家を派遣(実施時期:7月~25年2月)。海外バイヤーなどの招へいでは、精肉加工・調理技術セミナーに係る受講者の招へい(9月~11月)と、販売促進活動に係る招へい(10月~25年2月)を実施する。

このほか総会では、農水省の輸出相談窓口や、同省が推進する農林水産物輸出プロジェクト「GF P」、輸出国の規制・条件に対応した施設・機器の整備とH A C C Pの認証取得を支援する「H A C C Pハード事業」、日本畜産物輸出促進協会が提供する和牛証明書・QRコード付きシール、日本産食材サポーター店認定制度などに関する資料が会員に配布された。